

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

GDN総会にてJICA研究所がパラレルセッションを主催

6月18日から20日、ガーナの首都アクラにて、第15回GDN年次総会が開催されました。JICA研究所は本総会において「アフリカの産業化」と「ポスト2015に向けたレジリエンスの強化」をテーマとしたパラレルセッションを主催しました。

[READ MORE](#)



Review

海外ボランティア事業の国際比較: 平和部隊とVSOに関する研究セミナー開催

6月23日、「海外ボランティア事業の国際比較—米英を中心に」と題した公開セミナーをJICA市ヶ谷で開催しました。

[READ MORE](#)



Review

「グリーン成長を実現するためのベストプラクティス」に焦点を当てた報告書にJICA研究所主任研究員が執筆者として参加

GGBPによる英文報告書「Green Growth in Practice: Lessons from Country Experiences」が7月1日に公開され、須藤智徳主任研究員が第6章の「Mobilizing Investment」に、執筆者の一人として参加しています。

[READ MORE](#)



(写真提供: 久野真一/JICA)

Review

ワーキングペーパー紹介: 東アジアの協調的幸福感と社会経済的地位との関連性とは

東アジア文化圏の文化的幸福感が、社会経済的地位の高さによって損なわれるかを実証的に検証する目的で、急速な経済的発展を遂げているタイ国の都市部と地方部の社会人を対象に行われた調査結果を分析しています。

[READ MORE](#)

GDN総会にて「アフリカの産業化」と「ポスト2015に向けたレジリエンスの強化」をテーマとしたパラレルセッションをJICA研究所が主催

6月18日から20日にかけて、ガーナの首都アクラにて、第15回GDN^(注)(Global Development Network)年次総会が、「Structural Transformation in Africa and Beyond」をテーマとして開催されました。GDN-Japanの事務局を担うJICA研究所は、本総会において「アフリカの産業化」と「ポスト2015に向けたレジリエンスの強化」をテーマとしたパラレルセッションを主催しました。

本総会には、GDN各地域ネットワークメンバーの他、世界銀行、アフリカ開発銀行(AfDB)、国連機関、さらに世界各国のNGO・民間シンクタンクなどから430名以上が参加し、JICA研究所からは、加藤宏所長(JICA理事)、細野昭雄シニアリサーチアドバイザー(SRA)、島田剛主任研究員、村上博信企画課長、相川明子企画課職員が出席しました。

6月18日、「アフリカの産業化」と題したセッションが、コロンビア大学IPD (the Initiative Policy Dialogue)との共催で行われ、アフリカの産業政策に焦点を当てた研究所とIPDの共同研究の成果が共有されました。その中で細野SRAは、経済構造の転換が起こる過程で、変革を可能にする初期条件の変化(readiness)、変化を起こさせる要因(trigger)、変化のモメンタムを維持・推進する要因(drivers)の3点に注目した事例分析を発表しました。IPDからは、コロンビア大学のAkber

Norman教授と、ブルッキングス研究所のJohn Pageシニアフェローがそれぞれ発表を行いました。

翌日19日には、アジアの視点から見た「ポスト2015に向けたレジリエンス強化」をテーマに、GDN東アジアネットワークであるEADN (East Asian Development Network)との共同でパラレルセッションが開催されました。発表者の一人である島田主任研究員は、阪神淡路大震災からの長期的復興の視点から見た、第3次産業における雇用回復と構造変化について発表を行いました。

また、本総会では、日本政府が拠出する世界銀行PHRD基金(Policy and Human Resources Development Fund)から授与される日本国際開発賞(Japanese Award for Most Innovative Development ProjectおよびJapanese Award for Outstanding Research on Development)の選考と発表が行われ、選考委員会の議長を務める加藤所長が閉会式にてアワードの授与を行いました。

(注) GDN(Global Development Network)は、開発研究のための能力開発およびネットワーキングを目的とした国際機関であり、本部はインドのニューデリーに置かれている。11のGDN地域ネットワークの一つであるGDN-Japanの事務局はJICA研究所が務めている。



海外ボランティア事業の国際比較: 平和部隊とVSOに関する研究セミナー開催

6月23日、「海外ボランティア事業の国際比較—米英を中心に」と題した公開セミナーをJICA市ヶ谷で開催しました。JICA研究所では、2012年より研究プロジェクト「青年海外協力隊 (JOCV) の学際的研究」を行っており、その一環として、研究成果の発信やネットワークを構築する目的でセミナーを開催しています。

本セミナーでは、外国の海外ボランティア事業に焦点を当て、米国政府の平和部隊 (Peace Corps) と英国のNPOが運営するVSO (Voluntary Service Overseas) を取り上げ、特に両組織の事業の目的、成果、歴史について考察するとともに、JOCV事業との比較を行いました。



河内職員

最初に「政府系ボランティア組織のパイオニア—米国平和部隊半世紀の歩み」のテーマで、長崎大学多文化社会学部の戦略職員である河内久実子氏が発表を行いました。河内氏は、平和部隊は、ケネディ時代に大統領令によって1961年に創設され、2014年2月までに累計で約21万5千人以上の隊員を139国に派遣したことなど、その事業の歴史と概要を説明しました。その上で河内氏は、平和部隊は当初から「組織の独立性」と「非政治性」というスタンスを強調してきましたが、政府系ボランティアであるが故に、米国の国際関係や国内政治の状況に大きく影響されてきたことを、ラテンアメリカにおける隊員派遣中止の事例を基に指摘しました。



松本部長

引き続き、「VSO研究—進化を続ける組織から学ぶこと」のテーマで、株式会社シーエスジェイ調査・企画部部長の松本節子氏からの発表がありました。VSOは、1958年に英国で創設され、国に対してではなくその国のパートナー組織への支援によって貧困を削減すること

を目標に掲げていると説明しました。創設当初は、英国の優秀な高校卒業生を英語教師として新興国に派遣していたものの、その後ボランティアのプロフェッショナル化が進み、現在では国籍を問わず専門性の高いボランティアを最貧困国や地域に派遣していることを紹介しました。その上で、時代の要請や状況に応じて柔軟に対応、発展しているVSOの事例は、近年大学や民間と連携を進めているJOCVの改革にも多くの示唆を示すものであることを指摘しました。



澤村教授

発表後、コメンテーターとして登壇した大阪大学大学院人間科学研究科の澤村信英教授は、これまで途上国において出会ったボランティアのエピソードなども交えながら、米、英、日の国際ボランティア派遣組織の特徴と違いについて言及し、平和部隊が米国の政権交代によって影響を受けている面があることや、VSOは国際NGOであることから、途上国も含めて94に及ぶ国籍の隊員が派遣されていることについて触れました。



岡部主任研究員

最後に岡部恭宜主任研究員は、JOCVは組織としては平和部隊に近く、開発協力の取り組みや専門性の高さという点ではVSOに類似していることから、両機関の特徴や経験から学ぶことは多いと締めくくりました。

「グリーン成長を実現するためのベストプラクティス」に焦点を当てた英文報告書にJICA研究所主任研究員が執筆者として参加

今日世界の多くの国々は、経済や社会の発展を進めていく上で、気候変動や環境劣化がもたらす資源の制約やリスクといった様々な課題に直面しています。グリーン成長—高い資源効率、気候変動に対応可能な経済発展と貧困削減を達成するインクルーシブな取り組み—は、各国にとって不可欠なものとなっています。

GGBP (Green Growth Best Practice)イニシアティブは、グリーン成長を促進するために設立されたグローバルネットワークで、世界銀行、UNEP (国連環境計画) など13の機関により運営され、75名の研究者および実務家が参加する取り組みです。このGGBPによる英文報告書「Green Growth in Practice: Lessons from Country Experiences」

が、7月1日に公開されました。この報告書では、JICA研究所の須藤智徳主任研究員が第6章の「Mobilizing Investment」に、執筆者の一人として参加しています。

本報告書では、各国政府が取り組んできた60以上のグリーン成長への取り組みについて、計画、分析、実施とモニタリング結果を取りまとめています。さらに、グリーン成長を実施する際に障害となる主要な課題や制約についても分析しており、今後グリーン成長を進めていく政策決定者や実務者にとって、示唆に富む内容となっています。

【関連リンク】[GGBPウェブサイト](#)

ワーキングペーパー紹介: 東アジアの協調的幸福感と社会経済的地位との関連性とは

タイトル: **Interdependent Happiness: Cultural Happiness under the East Asian Cultural Mandate**

著者: 一言英文

概要:

近年、国際社会において幸福度の考え方を開発政策に含める動きが大きくなってきています。しかしながら、幸福度に関する学術的な研究は発展しているものの、これまで先進国、特に欧米を中心にした研究/議論が中心であり、途上国を対象とした幸福度研究は限られています。

このような背景からJICA研究所では、「幸福度からみた開発政策再考に関する調査研究」を実施しました。本研究においては、途上国では欧米と違った多様な価値観を体現しているとの仮説から、途上国の一般の人々の声に耳を傾けることを通じて、1) 途上国における幸福感の定義、2) 途上国における幸福度に影響を与える要素の因果関係、の2つを明らかにすることを目指しています。

本ワーキングペーパーは、東アジア文化圏の文化的幸福感と社会経済的地位の高さの関係性を実証的に調査する目的で、急速な経済的發展を遂げているタイ国の都市部と地方部の社会人を対象に行われた調査結果を分析しています。分析では、同国の協調的幸福感(他者との調和や平穏さなど)は、調査対象者が高い客観的な社会経済的地位(より多くの収入や高学歴など)を持つ場合に低く、負の相関関係にあることが判明しました。すなわち、社会経済的な豊かさを追求するのみでは、東アジアの協調的幸福感を豊かにすることには繋がらないことから、文化や社会生態環境の兼ね合いを考慮に入れ、バランスのとれた発展につながる包括的な政策が必要であることを論じています。